

対ソロモン諸島 事業展開計画

2016年 4月 現在

基本方針 (大目標)	社会・経済基盤の強化を通じた持続的経済成長の達成と国民の生活水準の向上											
重点分野1 (中目標)	脆弱性の克服											
開発課題1-1 (小目標) 社会・経済インフラ 整備・維持	【現状と課題】 1998年頃から続いた部族対立により、ソロモンの治安は急激に悪化したが、2003年のソロモン諸島地域支援ミッション受け入れ以降、治安は劇的に回復し、その後順調に復興を遂げつつある。同国政府は部族対立の要因の一つに地域経済格差があるとして、経済成長による貧困削減と格差是正を目標に掲げ、運輸、上水道、電力、通信等の基幹経済・社会インフラ整備を国家開発計画の重点課題の一つと位置づけている。しかしながら、歳入不足、計画・管理能力不足、土地問題等が影響して、整備が遅れており、経済活動・産業振興を推進する上で大きな障害となっている。			【開発課題への対応方針】 他の主要ドナーと連携しながら首都及び主要地方都市部等における基幹経済・社会インフラ整備及び維持管理のための人材育成を行う。								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
		基幹経済・社会インフラの整備及び維持管理のための人材育成を支援する。	ホニアラ港施設改善計画	無償	2015 年度 以前	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	27.33	
			クム幹線道路向上計画	無償							31.88	
			水道公社無収水対策プロジェクト	技プロ							2.71	
			ホニアラ交通マスタープラン支援プロジェクト	開発計画			-----					
			援助調整アドバイザー	個別専門家								
			建築分野のボランティア派遣	JOCV/SV								
			運輸交通・ガバナンス・上水道分野の課題別研修	課題別研修他								
			トランスポートセクター開発支援計画	マルチ								アジア開発銀行貧困削減日本基金(JFPR)
	太平洋島国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)		国別研修								他協力プログラムにも記載	

開発課題1-2 (小目標)	【現状と課題】 ソロモンにとって、水産資源、木材輸出等に頼る単一経済構造から脱却し、これに替わって経済を牽引する主要産業の育成と活性化は持続的資源利用の観点から急務である。また、都市部への人口集中を緩和し、かつ地域格差を是正するため、小規模産業開発等、経済構造の多角化が喫緊の課題である。			【開発課題への対応方針】 職業訓練、農業技術指導等を通じて現金収入を得る手段の確保や、地方産業活性化・農業振興等の総合的開発を支援する。									
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2015 年度 以前	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度			
経済活動の拡大 産業振興プログラム	地方産業・農業振興等の総合的開発を支援する。	住民の生計向上を通じた持続的森林資源管理プロジェクト	技プロ										
			個別専門家										
			JOCV/SV										
			課題別研修他										
			国別研修									他協カプログラムにも記載	
			農林水産省技協									専門家派遣、資機材供与	
開発課題1-3 (小目標)	保健医療・衛生施設の改善、感染症／非感染性疾患に係る保健医療従事者の育成、公衆衛生啓蒙活動等、地域医療サービスの質の向上を目的に支援を行う。	ヘルシービレッジ推進プロジェクト	技プロ								3.50		
			草の根無償									0.05	1件
			JOCV/SV										
			課題別研修他										
			国別研修										他協カプログラムにも記載
			太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)										

【開発課題への対応方針】
保健医療分野では、国家保健政策2016-2020及び日本政府の保健分野の課題別政策である「平和と健康のための基本方針」も踏まえ、援助協調枠組みに参加し当国の保健政策に沿った支援を行う。技術協力プロジェクト、ボランティア派遣、課題別研修等を組み合わせ、地域医療サービスの向上や住民への公衆衛生に関する啓蒙活動等を支援し、住民参加型の疾病管理体制強化を目指す。また、無償資金協力、草の根無償等による保健医療・衛生施設整備への支援を検討する。

開発課題1-4 (小目標) 教育機能強化	【現状と課題】 教育分野において、ソロモン政府は基礎教育の拡充を教育分野の重要課題の一つとしているが、児童就学率は改善傾向にあるものの中退率は依然高い状態が続いている。基礎教育を終了する児童数の拡大を図るためには、提供する教育サービスの質の向上が不可欠であるが、慢性的財政不足から、教育インフラ整備は遅れており、また教育従事者に対する能力開発が十分に行われていないことから、教員の基礎的教科に対する理解不足、指導力不足、モラル欠如等、課題は多く、改善が急がれている。		【開発課題への対応方針】 日本政府の教育分野の課題別政策である「平和と成長のための学びの戦略」を念頭に、ボランティア派遣、課題別研修等を活用し、基礎教育分野における教育の質の向上に対する支援及び草の根無償による教育施設改善に対する支援を行う。								支援額 (億円)	備考		
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間									
					2015 年度 以前	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度				
	教育支援改善プログラム	基礎教育分野に重点を置き、学校現場における教育の質の向上と教育施設改善に対する支援を行う。	教育分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償									0.49	
			基礎教育の質向上分野の課題別ボランティア派遣	JOCV/SV										
教育分野の課題別研修			課題別研修他											
大洋州地域における初等・中等学校教員及び校長の能力強化			マルチ							0.45 million (US\$)	ユネスコの資源開発日本 信託基金(区域:ソロモン、 フィジー、サモア、バヌアツ)			
		太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	国別研修								他協力プログラムにも 記載			
重点分野2 (中目標)	環境・気候変動													
開発課題2-1 (小目標) 気候変動対策	【現状と課題】 ソロモンは南太平洋に位置する主要6島及び約1000島の小島から構成される島嶼国であり、噴火や火山性地震、津波、高潮、サイクロン、洪水等自然災害のリスクに常にさらされている。また、近年の傾向として集中豪雨の増加が顕著であり、これに対する対策が喫緊の課題である。 国家災害管理局は国連国際防災戦略に基づき、2005年1月、国連防災世界会議で合意された「兵庫行動枠組」の地域目標達成を目指しており、国家災害管理計画(National Disaster Risk Management Plan/NDRMP:2009年)を策定した。本計画では、重点課題として、災害リスク軽減を可能とする組織体制の強化、地域住民が主体となって取り組む災害管理能力の向上、意識啓発活動等が挙げられている。		【開発課題への対応方針】 気候変動による自然災害の影響を最小限に留めるため、災害管理能力の向上に資する機材整備、人材育成、住民参加型の災害リスク管理・防災活動の普及等の支援を行う。なお、他ドナー(豪州・UNDP等)との重複を避け、協調・連携して支援を行う。								支援額 (億円)	備考		
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間									
					2015 年度 以前	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度				
	防災プログラム	・国家災害管理局の災害時調整機能を向上させる。 ・住民参加型の災害管理能力向上を支援する。	防災分野のボランティア派遣	JOCV/SV										
			防災・気候変動対策分野の課題別研修	課題別研修他										
太平洋島嶼国における多様な災害の危険評価及び早期警戒システム強化計画			マルチ							1.24	UN連携/ESCAP実施			
太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)			国別研修								他協力プログラムにも 記載			

開発課題2-2 (小目標) 環境保全	【現状と課題】 ソロモンでは生活様式の変化と都市部への急速かつ過度の人口流入の結果、首都や地方都市における廃棄物の増加、不適切な処理による保健衛生面への悪影響等、廃棄物管理に関する問題が年々深刻化している。同国政府は2009年に国家固形廃棄物管理戦略・行動計画(National Solid Waste Management Strategy and Action Plan, 2009-2014)、国家ヘルスケア廃棄物管理方針(National Health Care Waste Management Policy)を策定したが、財政不足、人材不足、技術力不足等により具体的な対策は進んでいない状況にある。また住民の環境問題に対する意識は低く、環境教育や啓蒙活動が必要となっている。		【開発課題への対応方針】 JICAの広域技術協力プロジェクトにて蓄積された域内の知見を活かしつつ、当国の現状に則した廃棄物管理能力向上を目的に、技術協力支援を行う。また、廃棄物量を減少させるため、環境教育を推進し、Reduce、Reuse、Recycle(3R)活動の普及を図る。さらに、技術協力プロジェクト、ボランティア派遣、課題別研修等を活用し効果的に支援する。									
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2015 年度 以前	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度		
島嶼における循環型 社会形成支援プログラム	・ゴミ収集・処分場整備等の廃棄物管理改善、また関連する法整備等の能力強化を支援する。 ・ゴミ減量化への取組として啓蒙・意識向上を支援する。	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト(フェーズ2)	技プロ									広域(サモア拠点、9カ国)
		環境・廃棄物管理分野の草の根技術協力	草の根技協								0.50	
		環境分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償								0.13	
		環境教育、森林保全分野のボランティア派遣	JOCV/SV									
		環境・廃棄物管理分野の課題別研修	課題別研修他									
		太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム(Pacific-LEADS)	国別研修									

【凡例】 「協準」(=全ての協力準備調査)、「詳細設計」(=詳細設計)、「技プロ」(=技術協力プロジェクト)、「開発計画」(=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」(=個別機材)、「個別研修」(=個別研修)、「課題別研修他」(=課題別研修及び青年研修)、「JOCV」(=青年海外協力隊)、「SV」(=シニア海外ボランティア)、「第三国専門家」(=第三国研修)、「現地国内研修」(=科学技術)、「科学技術」(=科学技術協力(技プロ型及び個別専門家型))、「草の根技協」(=草の根技術協力)、「〇〇省技協」(=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」(=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「無償」(=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)、「水産無償」(=水産無償資金協力)、「食糧援助」(=食糧援助)、「一般文化」(=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」(=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」(=緊急無償資金協力)、「日本NGO」(=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」(=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」(=円借款、海外投融資)、「マルチ」(=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「中小企業支援」(=中小企業海外展開支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」及び「普及・実証事業」、並びに中小企業連携促進基礎調査)、「実線「———」」(=実施期間)、「破線「- - - -」」(=実施予定期間)